

法人市民税 予定申告書(第20号の3様式)記載例

本店の所在地を記載してください。なお、本店が志木市外に所在する場合は、志木市内の主たる支店等の所在地も併記してください。
また、電話番号も必ず記載してください。

法人名を記載してください。

代表者の氏名を記載し、代表者印(又は代表者個人印)を押印してください。

事業開始年月日と終了年月日を記載してください。

均等割の税率区分の基準は、「前期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額」又は「前期末現在の資本金等の額」のいずれか大きい方の額を用います。

志木市内に所在する事務所等・寮等の名称・所在地を記載してください。

「前事業年度又は前連結事業年度の法人税割の明細」⑨～⑱欄
前事業年度又は前連結事業年度の確定申告書に記載した金額を記載してください。

※ 処理事項		発信年月日 通信日付印	整理番号	事務所区分	管理番号 1 2 3 4 5 6 7	申告区分
令和 年 月 日		法人番号		申告年月日		
所在地 〒353-8501 志木市中宗岡1丁目1番1号 (電話 048-473-1111内線2231)		事業種目 一般公共事務		志木市長あて		
法人名 株式会社 志木市役所		前期末現在の資本金の額 又は出資金の額		10,000,000.00		
代表者氏名 志木 太郎		前期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額		10,000,000.00		
代表者印 志木 花子		前期末現在の 資本金等の額		10,000,000.00		
事業開始年月日 30年4月1日		事業終了年月日 31年3月31日		事業年度又は前連結事業年度分の市町村民税の予定申告書 ※		
摘要				税額		
前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額 (⑩の金額)				① 196,600.00		
予定申告税額 (① × $\frac{6}{前事業年度又は前連結事業年度の月数}$)				② 98,300.00		
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額				③ 0.00		
この申告により納付すべき法人税割額 ②-③				④ 98,300.00		
均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数 50,000 円 × $\frac{6}{12}$				⑤ 6 月 ⑥ 25,000.00		
この申告により納付すべき市町村民税額 ④+⑥				⑦ 123,300.00		
名称		事務所、事業所又は寮等の所在地		当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業者数		
合計				⑧		
前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額の明細				この申告の期間		
(特別控除戻取税額等又は個別帰属特別控除戻取税額等)				前事業年度又は前連結事業年度の期間		
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額				法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額		
法人税割額				区名		
市町村民税の特定寄附金税額控除額				月数		
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額				従業者数		
外国の法人税等の額の控除額				均等割額		
仮装経理に基づく法人税割額の控除額				円		
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額				0.00		
納付すべき法人税割額 ⑩-⑪-⑫-⑬-⑭-⑮				0.00		
⑯のうち特別控除戻取税額等又は個別帰属特別控除戻取税額等に係る法人税割額				0.00		
差引法人税割額 ⑩-⑯				0.00		

志木市の管理番号7桁を記載してください。

この欄は法人番号13桁を記載してください。

主な事業種目を記載してください。

前事業年度の末日現在の資本金の額又は出資金の額、資本金の額及び資本準備金の額の合算額、資本金等の額を記載してください。

前事業年度の法人税割額を記入してください。

百円未満の端数を切り捨ててください。

この月数は暦にしたがって計算し、1か月に満たないときは1か月とし、1か月に満たない端数を生じたときは切り捨てて記載します。

関与税理士
署名押印 (電話)